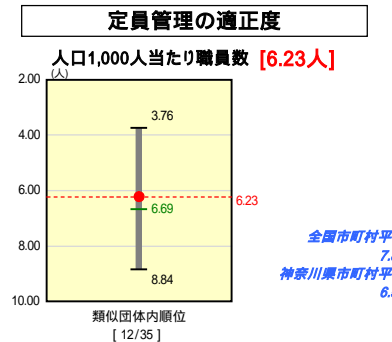
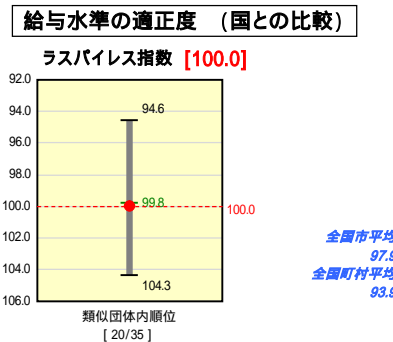
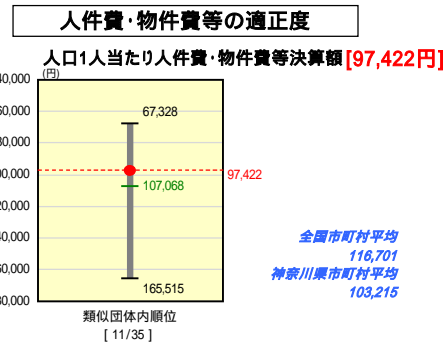
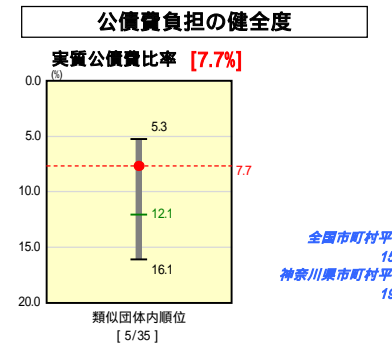
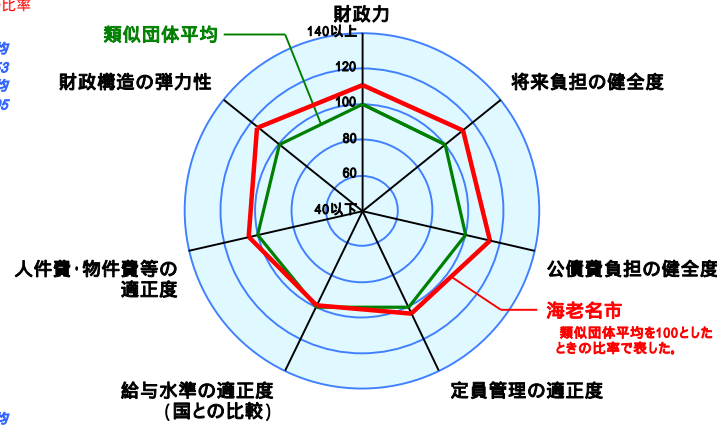
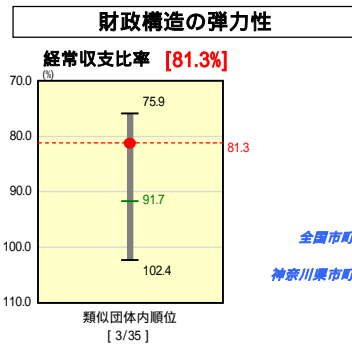
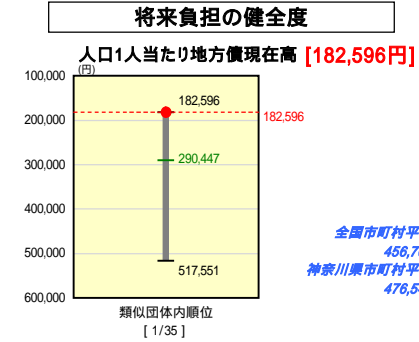
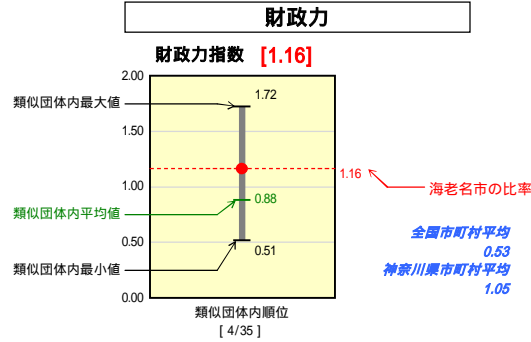


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

神奈川県 海老名市

人口	124,181	人(H19.3.31現在)
面積	26.48	km ²
歳入総額	33,894,962	千円
歳出総額	31,646,166	千円
実質収支	1,001,066	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

〔財政力指数〕 平成18年度は基準財政収入額が、市民税及び所得課税により大きく増額となった。基準財政需要額は微増であったため、財政力指数は上昇した。平成14年度から平成18年度まで5年連続で不交付団体となっており、財政力指数も上昇している。

〔経常収支比率〕 歳出比較分析表を参照。

〔人口1人当たり人件費・物件費等決算額〕 人件費・物件費等の合計額の人口1人当たりの平均が県平均・類似団体平均より低い理由としては、人事院勧告に基づく給料構造改革、特殊勤務手当の見直し、退職者不補充などにより人件費抑制に努めていること、ゴミ処理業務を一部組合で、資源収集業務の多くを委託業務で行っていること、指定管理制度の導入により経費の削減に努めていることが挙げられる。しかし物件費、維持補修費については増加傾向にあるため、民間活用や計画的な修繕によって経費縮減を進めていく。

〔人口1人当たり地方債現在高〕 過去からの起債抑制、高金利の市債の繰上償還などにより、類似団体内の順位では1位となっている。また、全国平均・県平均の1/2以下となっており、際立った数値といえる。今後も引き続き、起債対象は後年度に負担を求めるのに相応しい事業を厳選し、世代間負担の公平性と将来世代への負担軽減のバランスに配慮していく。

〔実質公債費比率〕 過去からの起債抑制により、県平均・類似団体平均より大きく下回っている。今後も引き続き健全財政の維持を図るため、起債対象は後年度に負担を求めるのに相応しい事業を厳選し、世代間負担の公平性と将来世代への負担軽減のバランスに配慮していく。

〔人口1,000人当たり職員数〕 平成12年度に策定した「第一次定員管理適正化計画」に引き続き、平成17年に計画期間を5年とする「第二次定員管理適正化計画」を策定した。推進期間内の消防職員を除く職員数の5%減を目標とし、民間委託等による効率的な事務執行を推進することにより、類似団体平均を下回る成果となった。今後の行政経営に当たっては、事務事業の見直しや外部委託等を推進し、職員の削減により住民サービスの低下を招くことのないよう、配慮することが求められる。

〔ラスパイレス指数〕 若年層の給与水準が高(ラスパイレス指数を上げて)いる。平成18年度4月の給与構造改革において大幅な給料表の見直しを行った。現給補償により依然として若年層のラスパイレス指数が高いが、現給に追いつくにつれ適正な給与水準となる。